

平成 21 年度

阪南市財務書類

（総務省改訂モデル）

平成 23 年 3 月

阪南市財務部財政課

目 次

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10～14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15～19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20～21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22～24
(6) 普通会計財務書類4表	26～31

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33～35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36～39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41～42
(6) 連結財務書類4表	43～47

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

(2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成 13 年 3 月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計や公社等も含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

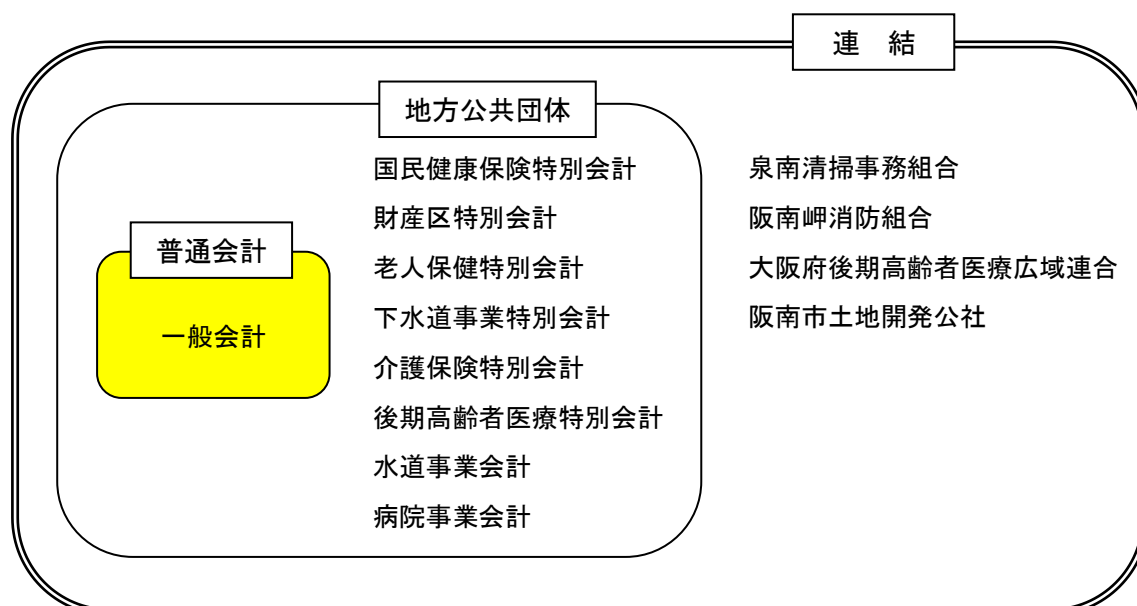
	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7 区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち 1 年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の 3 区分で計上 （一般財源を 2 つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

(4) 作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、阪南岬消防組合等）及び地方公社（土地開発公社）となります。



(5) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成21年度末（平成22年3月31日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から翌年3月31日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成22年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

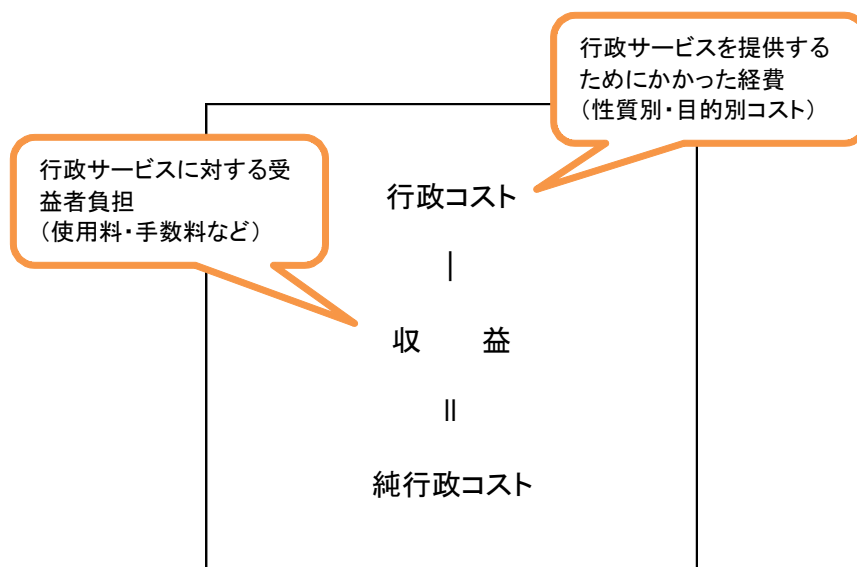
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産	借入金(地方債)などで、 将来世代が負担する債務 【他人資本・将来負担】
	負 債
	純資産
	地方税、国庫補助金や府補助 金など、現在までの世代が負 担して作られた資産 【自己資本・現世代負担】

(2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

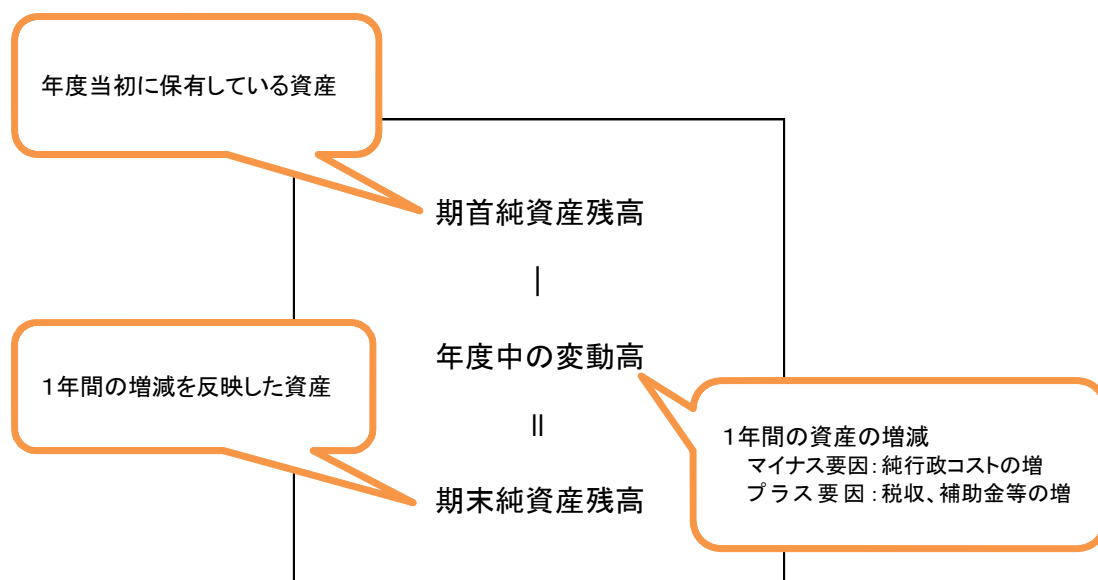


(3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

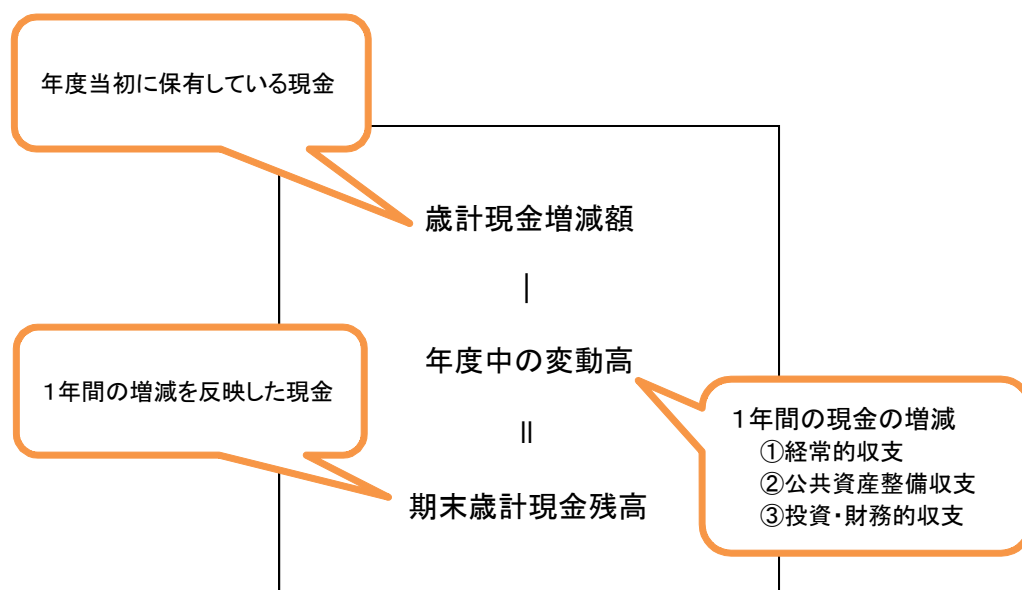
経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

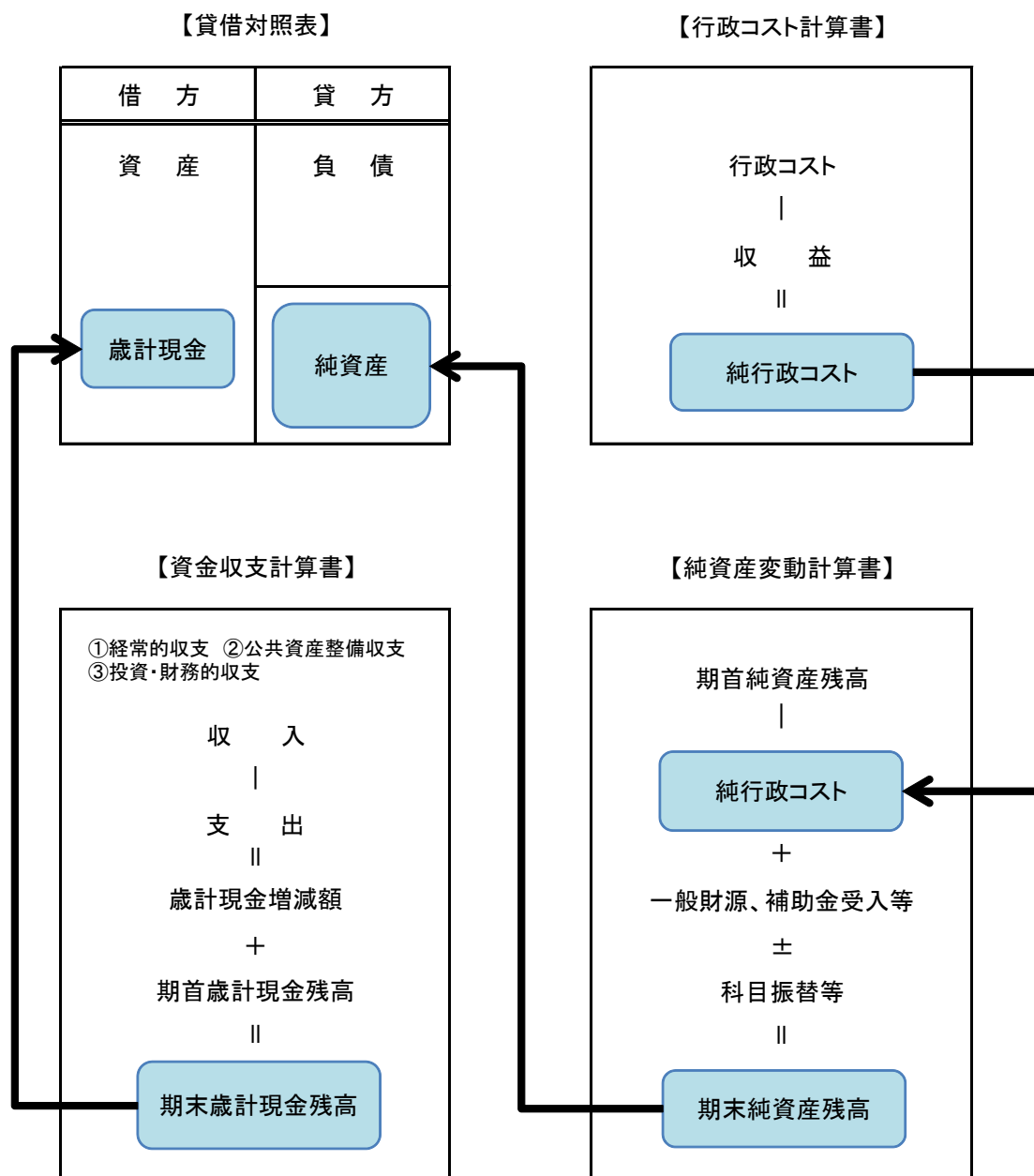


※経 常 的 収 支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・617億7,661万円（市民一人当たり106万3千円）

負債総額・・・184億4,680万円（市民一人当たり31万7千円）

行政コスト・・・142億114万円（市民一人当たり24万7千円）

【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産 617億7,661万円	負債 184億4,680万円
公共資産 587億2,450万円 （有形固定資産など）	固定負債 165億8,907万円 （地方債など）
投資等 10億6,952万円 （投資及び出資金など）	流動負債 18億5,772万円 （翌年度償還金など）
流動資産 19億8,259万円 （現金預金など）	純資産 433億2,981万円
→（うち、現金 1億7,578万円）	

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

経常行政コスト	142億114万円
人にかかるコスト （人件費など）	31億40万円
ものにかかるコスト （物件費など）	33億4,296万円
移転支出的なコスト （社会保障給付など）	74億873万円
その他のコスト （公債費など）	3億4,905円
経常収益	4億3,369万円
純経常行政コスト	137億6,745万円

【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高	1億8,161万円
歳計現金増減	△583万円
経常的収支 （税収、国庫支出金、人件費など）	24億9,222万円
公共資産整備収支 （公共資産整備支出、国庫補助など）	△3億5,254万円
投資・財務的収支 （投資及び出資金など）	△21億4,552万円
期末歳計現金残高	1億7,578万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	433億4,663万円
純資産増減増減	△1,682万円
純経常行政コスト	△137億6,745万円
一般財源、補助金等受入	137億4,542万円
その他	521万円
期末純資産残高	433億2,981万円

※四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表（普通会計）

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	58,724,501
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	58,684,394
	(2)売却可能資産	40,107
公営企業・関係団体への出資金等	2. 投資等	1,069,519
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	(1)投資及び出資金	93,049
	(2)貸付金	0
	(3)基金等	696,610
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(4)長期延滞債権	407,890
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(5)回収不能見込額	△ 128,030
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	3. 流動資産	1,982,586
	(1)資金	1,882,539
	(うち、歳計現金等)	(175,780)
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(2)未収金	100,047
	(うち、回収不能見込額)	(△44,370)
	資産合計	61,776,606

《負債の部》 将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	16,589,073
(1)地方債	13,159,830
(2)退職手当引当金	3,429,243
(3)その他	0
2. 流動負債	1,857,722
(1)翌年度償還予定地方債	1,346,666
(2)翌年度支払予定退職手当	337,617
(3)賞与引当金	173,439
負債合計	18,446,795

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》 現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	12,353,333
2. 公共資産等整備一般財源等	40,252,804
3. その他一般財源等	△ 9,276,326
4. 資産評価差額	0
純資産合計	43,329,811
負債及び純資産合計	61,776,606

公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金

公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)

公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約618億円あり、そのうち公共資産が95%を占めています。

また、その内訳としては学校などの教育資産が約274億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約252億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約85%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約184億円となっており、資産全体の30%を占めています。また地方債残高は、約145億円で負債の79%を占めています。

純資産は、約433億円となっており、資産全体の70%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

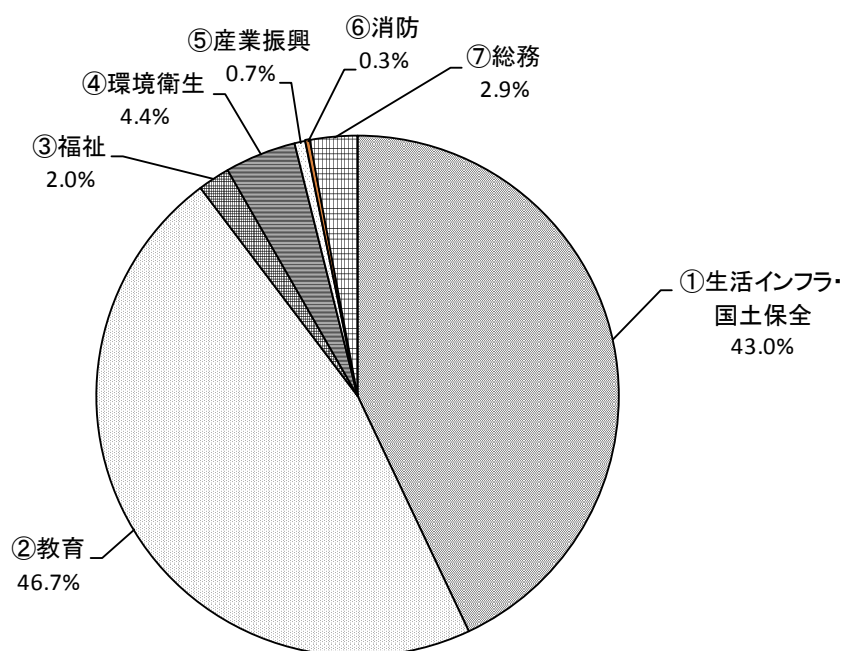
(2) - I -① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

= 各行政目的別の有形固定資産 ÷ 有形固定資産合

行政目的	平成 21 年度		平成 20 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
①生活インフラ・国土保全	25,232,289	43.0%	25,488,051	42.9%
②教育	27,424,685	46.7%	27,626,177	46.5%
③福祉	1,164,421	2.0%	1,224,639	2.1%
④環境衛生	2,587,161	4.4%	2,695,717	4.5%
⑤産業振興	384,682	0.7%	420,365	0.7%
⑥消防	172,821	0.3%	180,682	0.3%
⑦総務	1,718,335	2.9%	1,752,032	3.0%
合 計	58,684,394	100.0%	59,387,663	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

$$\begin{aligned} \cdot \text{純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \\ \cdot \text{将来世代負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

	平成 21 年度	平成 20 年度
純資産合計 (A)	43,329,811	43,346,632
資産総額 (B)	61,776,606	62,085,995
地方債残高 (C)	7,224,288	7,973,792
公共資産合計 (D)	58,724,501	59,387,663
純資産比率 (A) / (B)	70.1%	69.8%
将来世代負担比率 (C) / (D)	12.3%	13.4%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期が近い施設が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 21 年度	平成 20 年度
減価償却累計額 (A)	23,812,244	22,644,941
有形固定資産合計 (B)	58,684,394	59,387,663
土地 (C)	28,901,171	28,941,278
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	44.4%	42.7%

(2) - II 貸借対照表の経年比較

(千円)

資産の部	21年度	20年度	差額	負債の部	21年度	20年度	差額
1. 公共資産	58,724,501	59,387,663	△ 663,162	1. 固定負債	16,589,073	17,062,674	△ 473,601
(1)有形固定資産	58,684,394	59,387,663	△ 703,269	(1)地方債	13,159,830	13,502,723	△ 342,893
(2)売却可能資産	40,107	0	40,107	(2)退職手当引当金	3,429,243	3,559,951	△ 130,708
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	1,069,519	1,038,713	30,806	2. 流動負債	1,857,722	1,676,689	181,033
(1)投資及び出資金	93,049	101,549	△ 8,500	(1)翌年度償還予定地方債	1,346,666	1,294,312	52,354
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	337,617	208,516	129,101
(3)基金等	696,610	656,874	39,736	(3)賞与引当金	173,439	173,861	△ 422
(4)長期延滞債権	407,890	422,222	△ 14,332	負債合計	18,446,795	18,739,363	△ 292,568
(5)回収不能見込額	△ 128,030	△ 141,932	13,902	純資産の部	21年度	20年度	差額
3. 流動資産	1,982,586	1,659,619	322,967	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,353,333	12,513,282	△ 159,949
(1)現金預金	1,882,539	1,546,746	335,793	2. 公共資産等整備一般財源等	40,252,804	40,026,852	225,952
(うち、歳計現金等)	175,780	(181,614)	△ 5,834	3. その他一般財源等	△ 9,276,326	△ 9,193,502	△ 82,824
(2)未収金	100,047	112,873	△ 12,826	4. 資産評価差額	0	0	0
(うち回収不能見込額)	44,370	△ 55,613	99,983	純資産合計	43,329,811	43,346,632	△ 16,821
資産合計	61,776,606	62,085,995	△ 309,389	負債及び純資産合計	61,776,606	62,085,995	△ 309,389

資産の部の特徴としては、公共資産の減少と長期延滞債権、回収不能見込額の減少があげられます。平成 21 年度においても資産形成につながる公共資産整備等を行っておりますが、減価償却費が公共資産整備費を上回ったため減少となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後もできるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、固定負債の減少と流動負債の増加があげられます。翌々年度以降の償還金である固定負債の地方債が減少し、流動負債の翌年度償還予定地方債が増加していることから、償還のピークが来ていることが分かります。退職手当引当金の減少は、職員数の減少、年齢構成の若年齢化によるものです。流動負債のその他の増加は、主に平成 22 年度退職者に対する退職手当の増のためです。

(3) 行政コスト計算書（普通会計）

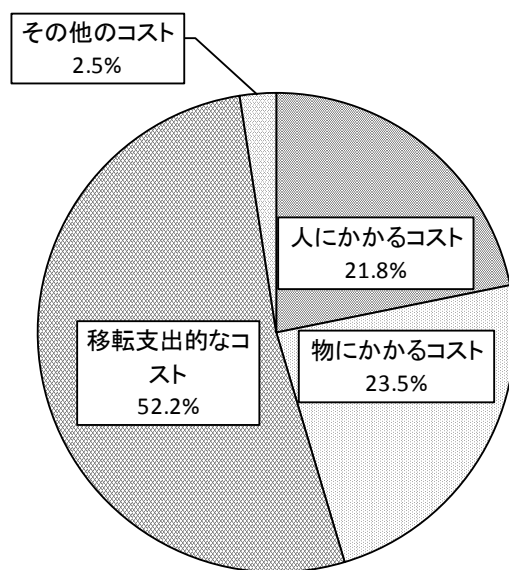
		(千円)
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	経常行政コスト	14,201,141
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額（貸借対照表に計上）	1. 人にかかるコスト	3,100,396
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	(1) 人件費	2,627,491
経年劣化等による資産価値の減少額	(2) 退職給与引当金繰入	299,466
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	(3) 賞与引当金繰入額	173,439
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	2. 物にかかるコスト	3,342,961
特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額	(1) 物件費	2,068,990
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	(2) 維持補修費	106,668
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	(3) 減価償却費	1,167,303
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	3. 移転支出的なコスト	7,408,734
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	(1) 社会保障給付	2,655,068
	(2) 補助金等	2,283,587
	(3) 他会計への支出額	2,451,453
	(4) 公共資産整備補助金等	18,626
	4. その他のコスト	349,050
	(1) 公債費等	322,993
	(2) 回収不能見込額	26,057
	使用料・手数料等	433,689
	経常収益	433,689
	(差引) 純経常行政コスト	13,767,452

(3) - I 行政コスト計算書からわかること

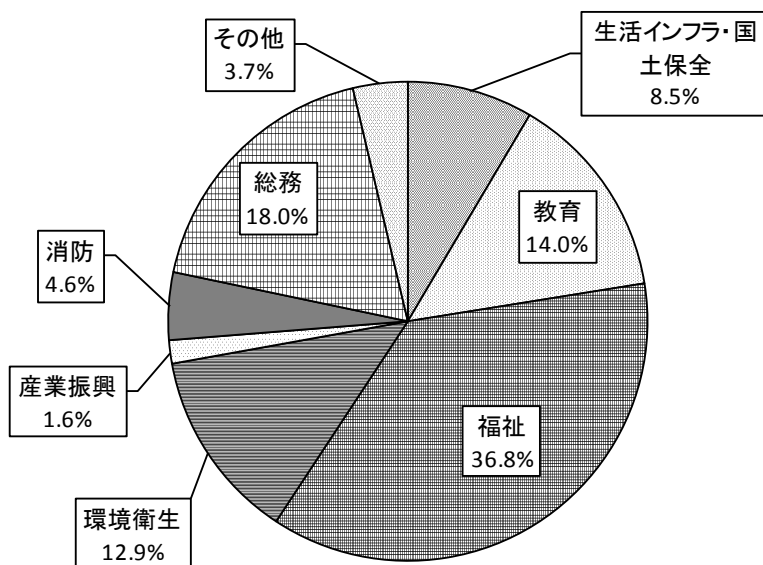
本市の普通会計の経常行政コストは約142億円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約4億円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約138億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約52%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約37%を占めています。

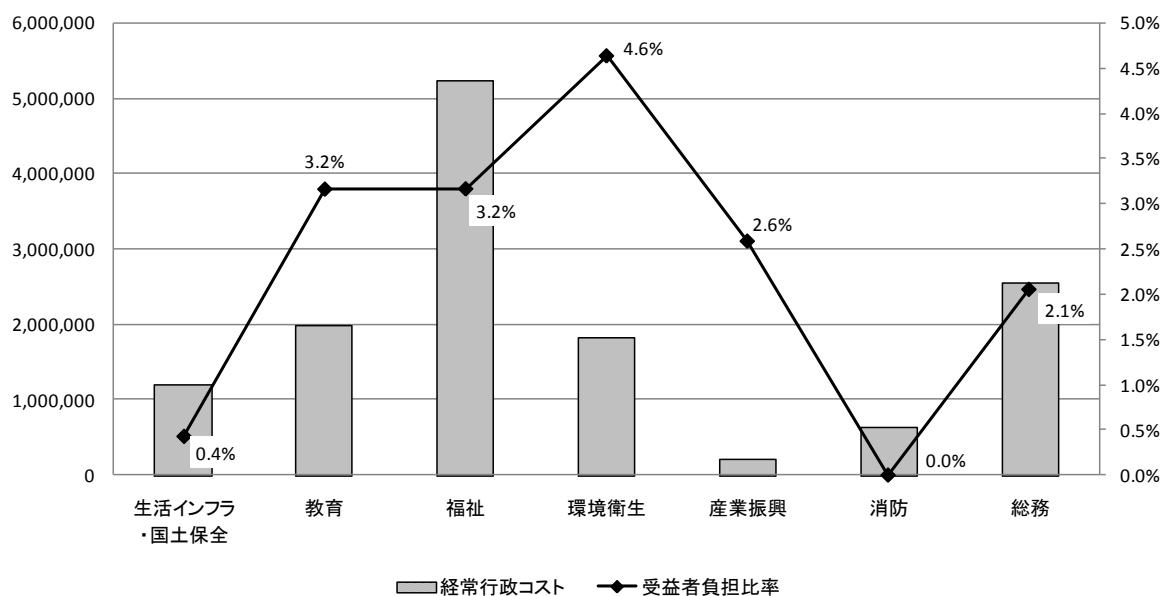


(3) - I - ① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 21 年度（千円）			平成 20 年度（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	5,169	1,205,743	0.4%	4,133	1,284,139	0.3%
②教育	62,850	1,985,092	3.2%	76,382	1,969,939	3.9%
③福祉	165,611	5,225,221	3.2%	175,408	5,245,464	3.3%
④環境衛生	85,040	1,831,935	4.6%	91,841	1,972,799	4.7%
⑤産業振興	5,802	223,982	2.6%	5,909	183,461	3.2%
⑥消防	0	647,398	0.0%	0	688,351	0.0%
⑦総務	52,583	2,557,597	2.1%	55,534	1,660,263	3.3%
⑧議会	0	175,123	0.0%	0	193,822	0.0%
⑨支払利息	0	322,993	0.0%	0	356,455	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	26,057	—	—	851,508	—
⑪一般財源振替	56,634	—	—	55,732	—	—
合 計	433,689	14,201,141	3.1%	464,939	14,406,200	3.2%



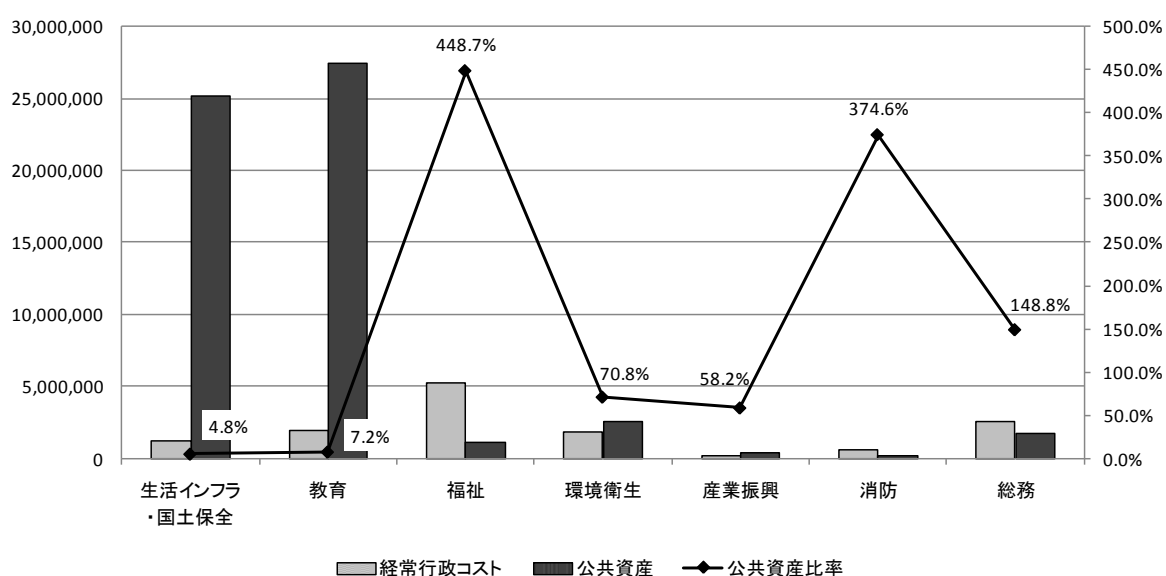
(3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 21 年度（千円）			平成 20 年度（千円）		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,205,743	25,232,289	4.8%	1,284,139	25,488,051	5.0%
②教育	1,985,092	27,424,685	7.2%	1,969,939	27,626,177	7.1%
③福祉	5,225,221	1,164,421	448.7%	5,245,464	1,224,639	428.3%
④環境衛生	1,831,935	2,587,161	70.8%	1,972,799	2,695,717	73.2%
⑤産業振興	223,982	384,682	58.2%	183,461	420,365	43.6%
⑥消防	647,398	172,821	374.6%	688,351	180,682	381.0%
⑦総務	2,557,597	1,718,335	148.8%	1,660,263	1,752,032	94.8%
⑧議会	175,123	—	—	193,822	—	—
⑨支払利息	322,993	—	—	356,455	—	—
⑩回収不能見込計上額	26,057	—	—	851,508	—	—
合 計	14,201,141	58,684,394	24.2%	14,406,200	59,387,663	24.3%



(3) - II 行政コスト計算書の経年比較

(千円)

	21年度	20年度	差額
経常行政コスト	14,201,141	14,406,200	△ 205,059
1. 人にかかるコスト	3,100,396	3,303,770	△ 203,374
(1)人件費	2,627,491	2,729,743	△ 102,252
(2)退職給与引当金繰入	299,466	400,166	△ 100,700
(3)賞与引当金繰入額	173,439	173,861	△ 422
2. 物にかかるコスト	3,342,961	3,223,883	119,078
(1)物件費	2,068,990	1,932,979	136,011
(2)維持補修費	106,668	105,252	1,416
(3)減価償却費	1,167,303	1,185,652	△ 18,349
3. 移転支出的なコスト	7,408,734	6,670,584	738,150
(1)社会保障給付	2,655,068	2,560,922	94,146
(2)補助金等	2,283,587	1,475,795	807,792
(3)他会計への支出額	2,451,453	2,521,279	△ 69,826
(4)公共資産整備補助金等	18,626	112,588	△ 93,962
4. その他のコスト	349,050	1,207,963	△ 858,913
(1)公債費等	322,993	356,455	△ 33,462
(2)回収不能見込額	26,057	851,508	△ 825,451
経常収益	433,689	464,939	△ 31,250
使用料・手数料等	433,689	464,939	△ 31,250
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	13,767,452	13,941,261	△ 173,809

平成21年度の経常行政コストは、約2億円減少していることが分かります。

区分別にみると、職員削減等により「人にかかるコスト」で約2億円の減、定額給付金の給付にかかる補助費等により「移転支出的なコスト」で約7億円の増、回収不能見込額の減少により「その他のコスト」として約8億円減少したことなどが特徴としてあげられます。

(4) 純資産変動計算書（普通会計）

前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	43,346,632
行政コスト計算書で算出された、税金等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 13,767,452
資産の増減に関係しない経常的な収入（純経常行政コストの財源）	一般財源	
	地方税	5,678,778
	地方交付税	3,557,731
	その他	926,506
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	3,546,403
	（うち、公共資産整備充当外）	(3,441,161)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	5,213
資産の時価評価に伴う価値の増減等	資産評価替・無償受入	0
	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	43,329,811

(4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成 21 年度中の普通会計の純資産の変動は、約 1 億 7 千万円の減少となっています。これは、純経常行政コスト約 1 3 7 億 7 千万円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約 1 3 6 億 4 千万円となったことによるものです。

この収支差がゼロに近づくほど、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていることになります。

(4) - I -① 行政コスト対税収等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕})}$$

	平成 21 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	13,767,452	13,941,261
一 般 財 源 (B)	10,199,015	11,087,435
補助金等 (その他一般財源) (C)	3,441,161	2,288,382
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	100.9%	104.2%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

	(千円)		
	21年度	20年度	差額
期首純資産残高	43,346,632	43,734,432	△ 387,800
純経常行政コスト	△ 13,767,452	△ 13,941,261	173,809
一般財源			
地方税	5,678,778	6,632,908	△ 954,130
地方交付税	3,557,731	3,411,173	146,558
その他	962,506	1,043,354	△ 80,848
補助金等受入	3,546,403	2,331,672	1,214,731
臨時損益	5,213	134,354	△ 129,141
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	43,329,811	43,346,632	△ 16,821

前年度と比較すると純経常行政コストは約1億7千万円減少していますが、景気後退の影響等を受け、地方税が大きく減少していることなどから、期末純資産残高は約1,700万円の減となっています。

(5) 資金収支計算書（普通会計）

(千円)	
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出：人件費や福祉関連経費など 収入：税収や地方交付税など	期首資金残高 181,614
公共資産形成のための経費及び財源 支出：道路、公園などの整備費用 収入：財源となる補助金など	1. 経常的収支 2,492,223 2. 公共資産整備収支 △ 352,536 3. 投資・財務的収支 △ 2,145,521
公共資産以外の資産形成のための経費及び財源 支出：出資金、基金積立、借入金返済など 収入：補助金、基金取崩、借入金など	当期収支 △ 5,834 期末資金残高 175,780

※税収や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

(5) - I 資金収支計算書からわかること

平成21年度の普通会計の資金収支は、地方債の償還がすすんだことなどから、約600万円の赤字となり、期末資金残高が約1億8千万円となっています。

経常的収支は約25億円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約3億5千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還がすすんだことなどから、約21億円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 21 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
資産合計 (A)	61,776,606	62,085,995
歳入合計 (B)	15,365,585	14,295,875
歳入額対資産比率 (A) / (B)	4.0	4.3

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 21 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
地方債残高 (A)	14,506,496	14,797,035
経常的収支額 (B)	2,492,223	1,935,363
地方債発行額 (経常的収支) (C)	854,875	664,742
基金取崩額 (経常的収支) (D)	177	233,260
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	8.9 年	14.3 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

(千円)

	21年度	20年度	差額
1. 経常的収支	2,492,223	1,935,363	556,860
2. 公共資産整備収支	△ 352,536	△ 354,297	1,761
3. 投資・財務的収支	△ 2,145,521	△ 1,554,616	△ 590,905
当期収支	△ 5,834	26,450	△ 32,284
期首資金残高	181,614	155,164	26,450
期末資金残高	175,780	181,614	△ 5,834
(基礎的財政収支)			0
収入総額	15,183,971	14,140,711	1,043,260
支出総額	△ 15,189,805	△ 14,114,261	△ 1,075,544
地方債発行額	△ 1,003,775	△ 755,042	△ 248,733
地方債元利償還額	1,614,683	1,542,869	71,814
基金等増減	341,627	△ 223,642	565,269
基礎的財政収支	946,701	590,635	356,066

平成21年度は、経常的収入である税収は減少しているものの、歳出削減の取組みや地方交付税の増などにより、経常的収支が改善しています。投資・財務的収支が悪化しているのは、地方債の償還が進んでいるためです。また、地方債の発行額が増加したものの、それを上回る基金等の増加があったことから、基礎的財政収支は約3億6千万円の増加となっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した、歳入と歳出のバランスをみる指標です。

基礎的財政収支がプラスの場合は、地方債の償還金にかかる費用以外の歳出を、地方債の発行や基金等の取崩しなどによらず、当年度の税収などで賄えていることを表しています。

(余 白)

(平成22年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	25,232,289				13,159,830		
②教育	27,424,685						
③福祉	1,164,421						
④環境衛生	2,587,161						
⑤産業振興	384,682						
⑥消防	172,821						
⑦総務	1,718,335						
有形固定資産計		58,684,394					
(2) 売却可能資産		40,107					
公共資産合計			58,724,501				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	93,049				1,346,666		
②投資損失引当金	0						
投資及び出資金計		93,049					
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	689,293						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	7,317						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		696,610					
(4) 長期延滞債権		407,890					
(5) 回収不能見込額		△ 128,030					
投資等合計			1,069,519				
3 流動資産				(3) 未払金			
(1) 現金預金				(4) 翌年度支払予定退職手当			
①財政調整基金	1,275,115				337,617		
②減債基金	431,644						
③歳計現金	175,780						
現金預金計		1,882,539					
(2) 未収金							
①地方税	140,410						
②その他	4,007						
③回収不能見込額	△ 44,370						
未収金計		100,047					
流動資産合計			1,982,586				
資 産 合 計				負債合計			
			61,776,606				
				5 純資産の部			
				1 公共資産等整備国庫補助金等			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				3 その他一般財源等			
				4 資産評価差額			
				純 資 産 合 計			
				43,329,811			
				負債・純資産合計			
				61,776,606			

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,208,763 千円
②教育	17,371 千円
③福祉	195,219 千円
④環境衛生	218,117 千円
⑤産業振興	237,033 千円
⑥消防	92 千円
⑦総務	32,561 千円
計	5,909,156 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	2,746,020 千円
②地方債	480,863 千円
③一般財源等	2,682,273 千円
計	5,909,156 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	878,810 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,163,292 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,266,599千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	27,904,789 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	14,506,496 千円
債務負担行為支出予定額	536,124 千円
公営事業地方債負担見込額	7,932,935 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	210,961 千円
退職手当負担見込額	3,766,860 千円
第三セクター等債務負担見込額	867,953 千円
連結実質赤字額	83,460 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	21,356,106 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,575,197 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,659,984 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	14,120,925 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,548,683 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は28,901,171千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,812,244千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	2,627,491	18.5%	171,103	519,978	477,990	304,506
	(2)退職手当引当金繰入等	299,466	2.1%	20,796	77,662	67,890	42,325
	(3)賞与引当金繰入額	173,439	1.2%	10,956	34,321	31,752	20,185
	小 計	3,100,396	21.8%	202,855	631,961	577,633	367,015
2	(1)物件費	2,068,990	14.6%	104,240	674,387	337,239	411,832
	(2)維持補修費	106,668	0.8%	60,124	36,959	6,025	0
	(3)減価償却費	1,167,303	8.2%	350,993	519,486	62,543	135,868
	小 計	3,342,961	23.5%	515,357	1,230,832	405,807	547,700
3	(1)社会保障給付	2,655,068	18.7%		77,833	2,573,892	3,343
	(2)補助金等	2,283,587	16.1%	818	44,466	224,097	388,535
	(3)他会計等への支出額	2,451,453	17.3%	486,713	0	1,443,792	520,948
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,626	0.1%	0	0	0	4,394
	小 計	7,408,734	52.2%	487,531	122,299	4,241,781	917,220
4	(1)支払利息	322,993	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	26,057	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	349,050	2.5%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,201,141		1,205,743	1,985,092	5,225,221	1,831,935
(構 成 比 率)				8.5%	14.0%	36.8%	12.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	329,030		5,169	60,650	73,856	85,040
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	104,659		0	2,200	91,755	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	433,689		5,169	62,850	165,611	85,040
d/a	3.05%		0.4%	3.2%	3.2%	4.6%
(差引)純経常行政コスト a－ d	13,767,452		1,200,574	1,922,242	5,059,610	1,746,895

(単位：千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
83,516	19,011	899,424	151,962			0
9,989	1,520	74,954	4,330			0
5,501	1,252	59,350	10,121			0
99,007	21,783	1,033,728	166,414			0
25,545	11,884	496,003	7,860			0
3,560	0	0	0			
36,302	19,991	42,120				
65,407	31,875	538,123	7,860			0
45,336	593,740	985,746	849			0
0	0	0				0
14,232	0	0				0
59,568	593,740	985,746	849			0
				322,993		
					26,057	
0						0
0	0	0	0	322,993	26,057	0
223,982	647,398	2,557,597	175,123	322,993	26,057	0
1.6%	4.6%	18.0%	1.2%	2.3%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
3	0	52,015	0	0		0	52,297
5,799	0	568	0	0		0	4,337
5,802	0	52,583	0	0		0	56,634
2.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
218,180	647,398	2,505,014	175,123	322,993	26,057	0	△ 56,634

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,346,632	12,513,282	40,026,852	△ 9,193,502	0
純経常行政コスト	△ 13,767,452			△ 13,767,452	
一般財源					
地方税	5,678,778			5,678,778	
地方交付税	3,557,731			3,557,731	
その他行政コスト充当財源	962,506			962,506	
補助金等受入	3,546,403	105,242		3,441,161	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	8,713			8,713	
投資損失	△ 3,500			△ 3,500	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			258,196	△ 258,196	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			166,967	△ 166,967	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 137,426	137,426	
減価償却による財源増		△ 265,191	△ 902,112	1,167,303	
地方債償還等に伴う財源振替			840,327	△ 840,327	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,329,811	12,353,333	40,252,804	△ 9,276,326	0

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,102,425
物件費	2,068,990
社会保障給付	2,655,068
補助金等	2,293,587
支払利息	322,993
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,846,179
その他支出	106,668
支出合計	12,395,910
地方税	5,666,549
地方交付税	3,557,731
国県補助金等	3,441,869
使用料・手数料	329,073
分担金・負担金・寄附金	98,407
諸収入	124,446
地方債発行額	854,875
基金取崩額	177
その他収入	815,006
収入合計	14,888,133
経常的収支額	2,492,223

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	504,141
公共資産整備補助金等支出	18,626
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,134
支出合計	613,901
国県補助金等	104,534
地方債発行額	148,900
基金取崩額	0
その他収入	7,931
収入合計	261,365
公共資産整備収支額	△ 352,536

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	381,530
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	504,140
地方債償還額	1,294,314
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,179,994
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,713
その他収入	25,760
収入合計	34,473
投資・財務的収支額	△ 2,145,521

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,834
期首歳計現金残高	181,614
期末歳計現金残高	175,780

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,624千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,183,971
地方債発行額	△ 1,003,775
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 15,189,805
地方債元利償還額	1,614,683
財政調整基金等積立額	341,627
基礎的財政収支	946,701

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要

資産総額・・・874億3,741万円（市民一人当たり150万4千円）

負債総額・・・344億4,224万円（市民一人当たり 59万2千円）

行政コスト・・・291億5,289万円（市民一人当たり 50万1千円）

【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産 874億3,741万円	負債 344億4,224万円
公共資産 822億5,818万円 （有形固定資産など）	固定負債 300億1,351万円 （地方債など）
投資等 16億1,888万円 （投資及び出資金など）	流動負債 44億2,873万円 （翌年度償還金など）
流動資産 35億6,035万円 （現金預金など）	純資産 529億9,517万円
→（うち、現金 31億1,973万円）	

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

経常行政コスト	291億5,289万円
人にかかるコスト （人件費など）	52億2,198万円
ものにかかるコスト （物件費など）	58億 228万円
移転支出的なコスト （社会保障給付など）	172億5,671万円
その他のコスト （公債費など）	8億7,191万円
経常収益	107億4,382万円
純経常行政コスト	184億 907万円

【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高	27億9,952万円
歳計現金増減	3億2,021万円
経常的収支 （税収、国庫支出金、人件費など）	29億6,097万円
公共資産整備収支 （公共資産整備支出、国庫補助など）	△4億1,219万円
投資・財務的収支 （投資及び出資金など）	△21億3,476万円
期末歳計現金残高	31億1,973万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	526億3,032万円
純資産増減増減	3億6,485万円
純経常行政コスト	△184億 907万円
一般財源、補助金等受入	186億9,441万円
その他	7,951万円
期末純資産残高	529億9,517万円

※四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表(連結)

(千円)							
資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	82,258,177	58,724,501	1.40	1. 固定負債	30,013,507	16,589,073	1.81
(1)有形固定資産	82,194,567	58,684,394	1.40	(1)地方債	24,746,107	13,159,830	1.88
(2)無形固定資産	23,503	0	-	(2)関係団体長期借入金等	1,047,250	0	-
(3)売却可能資産	40,107	40,107	1.00	(3)長期未払金	7,923	0	-
				(4)退職手当引当金	4,212,227	3,429,243	1.23
2. 投資等	1,618,883	1,069,519	1.51	2. 流動資産	4,428,729	1,857,722	2.38
(1)投資及び出資金	93,049	93,049	1.00	(1)翌年度償還予定地方債	2,324,778	1,346,666	1.73
(2)貸付金	0	0	-	(2)短期借入金	1,341,792	0	-
(3)基金等	1,078,237	696,610	1.55	(3)未払金	106,520	0	-
(4)長期延滞債権	866,434	407,890	2.12	(4)翌年度支払予定退職手当	348,574	337,617	1.03
(5)回収不能見込額	△ 418,837	△ 128,030	3.27	(5)賞与引当金	273,174	173,439	1.58
				(6)その他	33,891	0	-
3. 流動資産	3,560,347	1,982,586	1.80	負債合計	34,442,236	18,446,795	1.87
(1)資金	3,119,731	1,882,539	1.66				
(2)未収金	571,056	140,410	4.07	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(3)その他	28,782	4,007	7.18				
(4)回収不能見込額	(△159,222)	(△44,370)	3.59	純資産合計	52,995,171	43,329,811	1.22
4. 繰延勘定	0	0	-				
資産合計	87,437,407	61,776,606	1.42	負債及び純資産合計	87,437,407	61,776,606	1.42

(2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算(連結)した本市の資産は、約874億円あり、連結することで約1.42倍となっています。

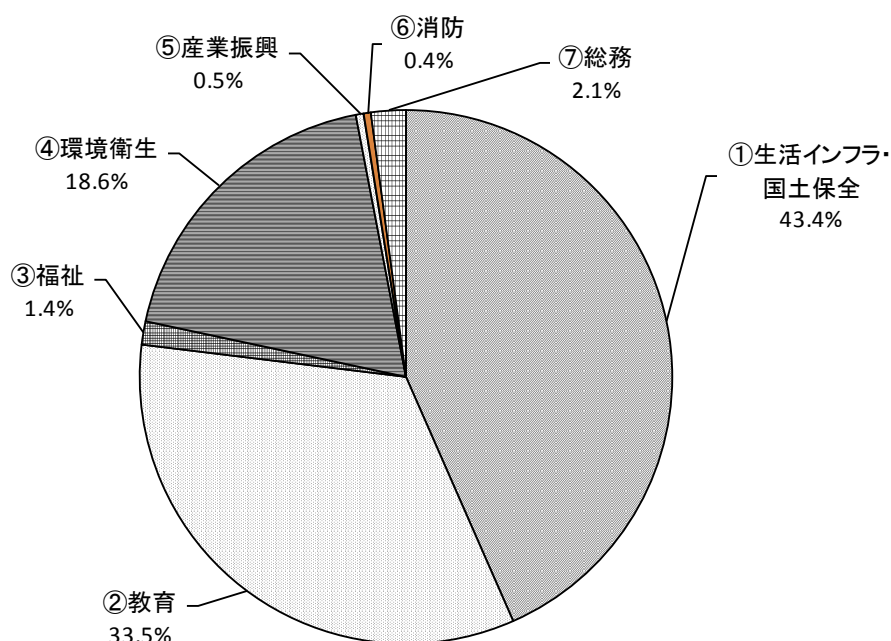
これに対し、負債は普通会計に比べて約1.87倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

（２）－Ⅰ－① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で資産全体の 7 割強を占めています。

行政目的	連結（千円）		普通会計（千円）	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
①生活インフラ・国土保全	35,692,997	43.4%	25,232,289	43.0%
②教育	27,546,274	33.5%	27,424,685	46.7%
③福祉	1,164,421	1.4%	1,164,421	2.0%
④環境衛生	15,314,735	18.6%	2,587,161	4.4%
⑤産業振興	384,682	0.5%	384,682	0.7%
⑥消防	359,756	0.4%	172,821	0.3%
⑦総務その他	1,731,702	2.1%	1,718,335	2.9%
合 計	82,194,567	100.0%	58,684,394	100.0%



(2) - I -② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の24.3%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純資産合計 (A)	52,995,171	43,329,811	1.22
資産総額 (B)	87,437,407	61,776,606	1.42
地方債残高 (C)	19,955,271	7,224,288	2.76
公共資産合計 (D)	82,258,177	58,724,501	1.40
純資産比率 (A)／(B)	60.6%	70.1%	
将来世代負担比率 (C)／(D)	24.3%	12.3%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源としないものを控除した数値。

(2) - I -③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産に土地が少ないため、資産老朽化比率は38.9%と改善しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
減価償却累計額 (A)	33,358,209	23,812,244	1.40
有形固定資産合計 (B)	82,194,567	58,684,394	1.40
土地 (C)	29,806,694	28,901,171	1.03
資産老朽化比率 (A)／((B)－(C)＋(A))	38.9%	44.4%	

(3) 行政コスト計算書（連結）

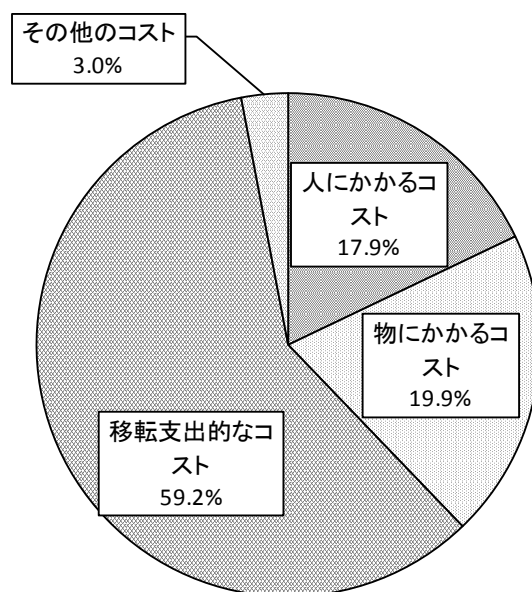
	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	29,152,886	14,201,141	2.05
1. 人にかかるコスト	5,221,982	3,100,396	1.68
(1)人件費	4,588,108	2,627,490	1.75
(2)退職給与引当金繰入	360,698	299,466	1.20
(3)賞与引当金繰入額	273,176	173,440	1.58
2. 物にかかるコスト	5,802,283	3,342,961	1.74
(1)物件費	3,714,565	2,068,990	1.80
(2)維持補修費	185,464	106,668	1.74
(3)減価償却費	1,902,254	1,167,303	1.63
3. 移転支出的なコスト	17,256,710	7,408,734	2.33
(1)社会保障給付	14,325,169	2,655,068	5.40
(2)補助金等	2,183,150	2,283,587	0.96
(3)他会計への支出額	720,491	2,451,453	0.29
(4)公共資産整備補助金等	27,900	18,626	1.50
4. その他のコスト	871,911	349,050	2.50
(1)公債費等	687,108	322,993	2.13
(2)回収不能見込額	115,685	26,057	4.44
(3)その他行政コスト	69,118	0	-
経常収益	10,743,818	433,689	24.77
(1)使用料・手数料	396,051	329,030	1.20
(2)分担金・負担金・寄付金	4,663,898	104,659	44.56
(3)保険料	2,648,195	0	-
(4)事業収益	2,730,134	0	-
(5)その他行政サービス収入	42,291	0	-
(6)他会計補助金等	263,249	0	-
純経常行政コスト （経常費用-経常収益）	18,409,068	13,767,452	1.34

(3) - I 連結行政コスト計算書からわかること

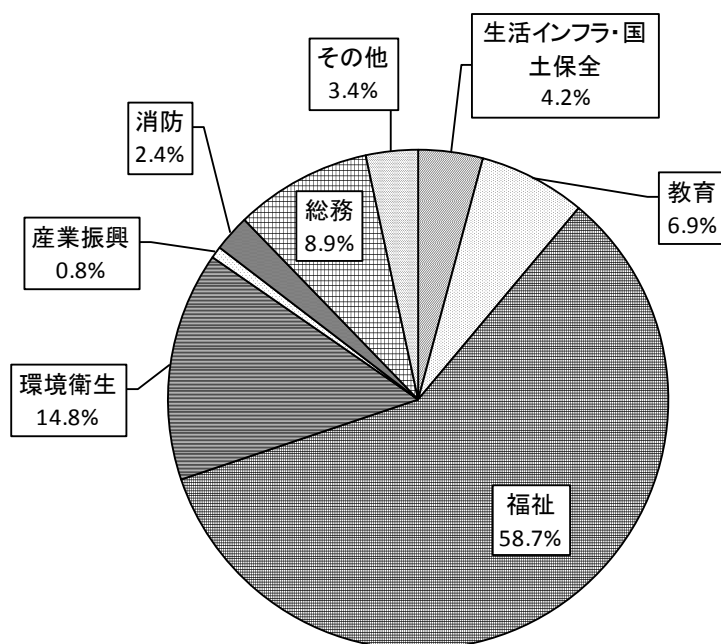
経常行政コストは約292億円、普通会計の約2倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約107億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約184億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約59%と大きい割合を占めています。



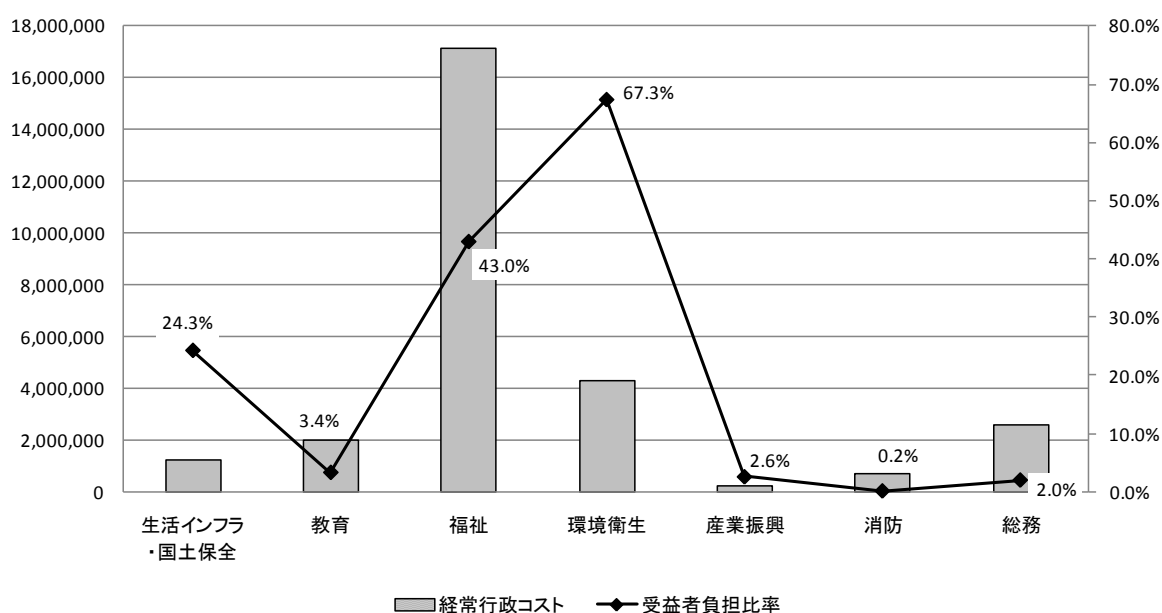
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約59%を占めており、普通会計（約37%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



(3) - I - ① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約37%の受益者負担となっていることが分かります。

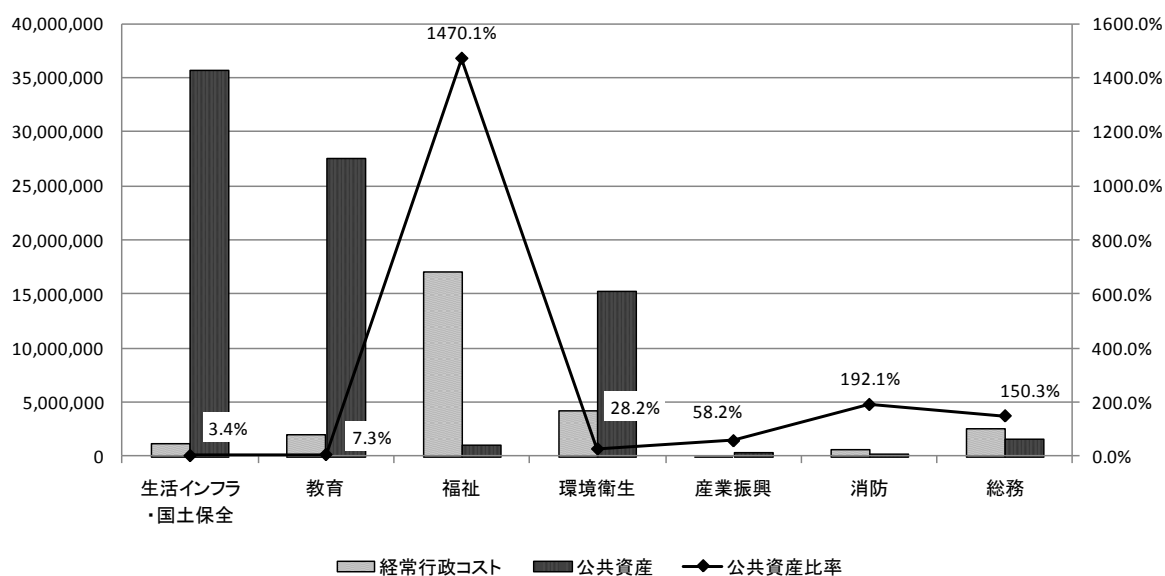
行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	295,473	1,216,424	24.3%	5,169	1,205,743	0.4%
②教育	67,591	2,017,026	3.4%	62,850	1,985,092	3.2%
③福祉	7,353,433	17,118,282	43.0%	165,611	5,225,221	3.2%
④環境衛生	2,911,111	4,324,355	67.3%	85,040	1,831,935	4.6%
⑤産業振興	5,802	223,981	2.6%	5,802	223,982	2.6%
⑥消防	1,171	691,121	0.2%	0	647,398	0.0%
⑦総務	52,583	2,581,974	2.0%	52,583	2,557,597	2.1%
⑧議会	0	176,930	0.0%	0	175,123	0.0%
⑨支払利息	0	687,108	0.0%	0	322,993	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	115,685	—	—	26,057	—
⑪一般財源振替	56,654	—	—	56,634	—	—
合 計	10,743,818	29,152,886	36.9%	433,689	14,201,141	3.1%



(3) - I -② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,216,424	35,692,997	3.4%	1,205,743	25,232,289	4.8%
②教育	2,017,026	27,546,274	7.3%	1,985,092	27,424,685	7.2%
③福祉	17,118,282	1,164,421	1470.1%	5,225,221	1,164,421	448.7%
④環境衛生	4,324,355	15,314,735	28.2%	1,831,935	2,587,161	70.8%
⑤産業振興	223,981	384,682	58.2%	223,982	384,682	58.2%
⑥消防	691,121	359,756	192.1%	647,398	172,821	374.6%
⑦総務	2,581,974	1,731,702	150.3%	2,557,597	1,718,335	148.8%
⑧議会	176,930	—	—	175,123	—	—
⑨支払利息	687,108	—	—	322,993	—	—
⑩回収不能見込計上額	115,685	—	—	26,057	—	—
合 計	29,152,886	82,194,567	35.5%	14,201,141	58,684,394	24.2%



(4) 純資産変動計算書(連結)

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	52,630,318	43,346,632	1.21
純経常行政コスト	△ 18,409,068	△ 13,767,452	1.34
一般財源			-
地方税	5,678,778	5,678,778	1.00
地方交付税	3,557,731	3,557,731	1.00
その他	974,040	962,506	1.01
補助金等受入	8,483,859	3,546,403	2.39
(公共資産整備充当外)	(133,992)	(105,242)	
臨時損益	7,696	5,213	1.48
出資の受入等	52,301	0	-
無償受贈資産受入	20,802	0	-
その他	△ 1,286	0	-
期末純資産残高	52,995,171	43,329,811	1.22

(4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成21年度中の連結純資産の変動額は、約3億6千万円の増加となっています。これは、連結することで公共資産整備に充当される補助金が約2.4倍と大幅に増加したことが要因です。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による一般財源の増加よりも、純経常行政コストの増加が大きいため、普通会計に比べて比率が悪化しています。

	連結(千円)	普通会計(千円)	連/単
純経常行政コスト (A)	18,409,068	13,767,452	1.34
一般財源 (B)	10,210,549	10,199,015	1.00
補助金等(その他一般財源) (C)	6,514,211	3,441,161	1.89
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	110.1%	100.9%	

(5) 資金収支計算書（連結）

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	2,960,968	2,492,223	1.19
(1)支出合計	27,085,643	12,395,910	2.19
(2)収入合計	30,046,611	14,888,133	2.02
2. 公共資産整備収支	△ 412,193	△ 352,536	1.17
(1)支出合計	1,038,694	613,901	1.69
(2)収入合計	626,501	261,365	2.40
3. 投資・財務的収支	△ 2,134,759	△ 2,145,521	0.99
(1)支出合計	3,803,959	2,179,994	1.74
(2)収入合計	1,669,200	34,473	48.42
翌年度繰上充用金増減額	△ 93,807	0	-
当期収支	320,209	△ 5,834	3.35
期首資金残高	2,799,523	181,614	15.41
期末資金残高	3,119,731	175,780	17.75

(5) - I 連結資金収支計算書からわかること

平成21年度の連結資金収支は約3億2千万円の黒字、期末資金残高が約31億2千万円となっています。

経常的収支は、連結により黒字が増え、約30億円の黒字となっています。

公共資産整備収支は、連結により資産整備にかかるコストが増えるため、約4億1千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は約21億円の赤字となっていますが、連結により収支が若干改善しています。これは企業会計等において公債費の適正化や地方債の償還がすすんでいるためと考えられます。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連／単
資産合計 (A)	87,437,407	61,776,606	1.42
歳入合計 (B)	35,141,835	15,365,585	2.29
歳入額対資産比率 (A)／(B)	2.5	4.0	

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

連結対象団体における地方債残高が経常的収支を超えているため、普通会計に比べて償還可能年数が増加しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連／単
地方債残高 (A)	28,118,135	14,506,496	1.94
経常的収支額 (B)	2,960,968	2,492,223	1.19
地方債発行額 (経常的収支) (C)	854,875	854,875	
基金取崩額 (経常的収支) (D)	25,210	177	142.43
地方債の償還可能年数 (A)／((B)－(C)－(D))	13.5 年	8.9 年	1.53

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	35,692,997	①普通会計地方債	13,159,830
②教育	27,546,274	②公営事業地方債	11,586,277
③福祉	1,164,421	地方公共団体計	24,746,107
④環境衛生	15,314,735	(2) 関係団体	
⑤産業振興	384,682	①一部事務組合・広域連合地方債	168,440
⑥消防	359,756	②地方三公社長期借入金	878,810
⑦総務	1,718,335	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,047,250
⑨その他	13,367	(3) 長期未払金	7,923
有形固定資産計	82,194,567	(4) 引当金	4,212,227
(2) 無形固定資産	23,503	（うち退職手当等引当金）	4,212,227
(3) 売却可能資産	40,107	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	82,258,177	(5) その他	0
		固定負債合計	30,013,507
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	93,049	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,283,817
(3) 基金等	1,078,237	②関係団体	40,961
(4) 長期延滞債権	866,434	翌年度償還予定額計	2,324,778
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,341,792
(6) 回収不能見込額	△ 418,837	(3) 未払金	106,520
投資等合計	1,618,883	(4) 翌年度支払予定退職手当	348,574
		(5) 賞与引当金	273,174
3 流動資産		(6) その他	33,891
(1) 資金	3,119,731	流動負債合計	4,428,729
(2) 未収金	571,056		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	34,442,236
(4) その他	28,782		
(5) 回収不能見込額	△ 159,222	[純資産の部]	
流動資産合計	3,560,347		
		純 資 産 合 計	52,995,171
4 繰延勘定	0		
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	87,437,407
資 産 合 計	87,437,407		

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	4,588,108	15.7%	242,712	526,599	727,700	1,430,358
	(2)退職手当等引当金繰入等	360,698	1.2%	20,796	79,059	67,890	54,953
	(3)賞与引当金繰入額	273,176	0.9%	15,548	34,790	45,097	66,260
	小 計	5,221,982	17.9%	279,056	640,448	840,687	1,551,571
2	(1)物件費	3,714,565	12.7%	149,823	689,088	534,611	1,769,608
	(2)維持補修費	185,464	0.6%	78,562	41,301	6,025	55,390
	(3)減価償却費	1,902,254	6.5%	635,258	523,574	62,543	567,524
	小 計	5,802,283	19.9%	863,643	1,253,963	603,179	2,392,522
3	(1)社会保障給付	14,325,169	49.1%		77,833	14,243,993	3,343
	(2)補助金等	2,183,150	7.5%	110,542	44,782	949,273	17,975
	(3)他会計等への支出額	720,491	2.5%	0	0	394,941	325,550
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,900	0.1%	5,185	0	0	8,483
	小 計	17,256,710	59.2%	115,727	122,615	15,588,207	355,351
4	(1)支払利息	687,108	2.4%				
	(2)回収不能見込計上額	115,685	0.4%				
	(3)その他行政コスト	69,118	0.2%	△ 42,002	0	86,209	24,911
	小 計	871,911	3.0%	△ 42,002	0	86,209	24,911
経 常 行 政 コ ス ト a		29,152,886		1,216,424	2,017,026	17,118,282	4,324,355
(構 成 比 率)				4.2%	6.9%	58.7%	14.8%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	396,051		5,169	65,391	73,856	146,149
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,663,898		14,485	2,200	4,588,319	48,170
3 保 險 料	2,648,195				2,648,195	
4 事 業 収 益	2,730,134		268,312	0	23,394	2,438,428
5 その他特定行政サービス収入	42,291		7,507	0	19,669	15,115
6 他 会 計 補 助 金 等	263,249		0	0	0	263,249
経 常 収 益 b	10,743,818		295,473	67,591	7,353,433	2,911,111
b/a	36.9%		24.3%	3.4%	43.0%	67.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	18,409,068		920,951	1,949,435	9,764,849	1,413,244

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
83,516	507,973	915,747	153,503			0
9,989	45,305	78,376	4,330			0
5,501	35,229	60,523	10,228			0
99,006	588,507	1,054,646	168,061			0
25,545	39,256	498,614	8,020			0
3,560	626	0	0			
36,302	34,933	42,120	0			
65,407	74,815	540,734	8,020	0		0
45,336	27,799	986,594	849			0
0	0	0	0			0
14,232	0	0	0			0
59,568	27,799	986,594	849			0
				687,108		
					115,685	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	687,108	115,685	0
223,981	691,121	2,581,974	176,930	687,108	115,685	0
0.8%	2.4%	8.9%	0.6%	2.4%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
3	1,171	52,015	0	0		0	52,297
5,799	0	568	0	0		0	4,357
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
5,802	1,171	52,583	0	0		0	56,654
2.6%	0.2%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
218,179	689,950	2,529,391	176,930	687,108	115,685	0	△ 56,654

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,630,318	16,978,625	44,684,946	△ 12,279,056	3,245,803
純経常行政コスト	△ 18,409,068			△ 18,409,068	
一般財源					
地方税	5,678,778			5,678,778	
地方交付税	3,557,731			3,557,731	
その他行政コスト充当財源	974,040			974,040	
補助金等受入	8,483,859	133,992		8,349,867	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,196			11,196	
投資損失	△ 3,500			△ 3,500	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			512,545	△ 512,545	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,333	2,333	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	275,531	△ 275,531	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 256,692	256,692	0
減価償却による財源増		△ 328,738	△ 1,471,770	1,800,508	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,003,540	△ 2,003,540	
出資の受入・新規設立	52,301			52,301	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	20,802				20,802
その他	△ 1,286	23	50	△ 1,359	
期末純資産残高	52,995,171	16,783,902	45,745,817	△ 12,801,153	3,266,605

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,184,091
物件費	3,728,261
社会保障給付	14,325,169
補助金等	2,900,335
支払利息	687,108
その他支出	260,679
支 出 合 計	27,085,643
地方税	5,666,549
地方交付税	3,557,731
国県補助金等	8,350,575
使用料・手数料	396,094
分担金・負担金・寄附金	4,949,104
保険料	2,584,670
事業収入	2,671,553
諸収入	168,282
地方債発行額	854,875
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	25,210
その他収入	821,968
収 入 合 計	30,046,611
経 常 的 収 支 額	2,960,968

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	935,999
公共資産整備補助金等支出	27,900
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	74,795
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,038,694
国県補助金等	133,284
地方債発行額	376,466
長期借入金借入額	0
基金取崩額	90,579
その他収入	26,172
収 入 合 計	626,501
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 412,193

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	174,918
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	2,750,221
長期借入金返済額	878,810
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,803,959
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	751,100
長期借入金借入額	878,810
公共資産等売却収入	13,530
収益事業純収入	0
その他収入	25,760
収 入 合 計	1,669,200
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,134,759

翌年度繰上充入金増減額	△ 93,807
当年度資金増減額	320,209
期首資金残高	2,799,523
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末資金残高	3,119,731